

# 戦後期におけるハンガリー 社会主義農業の構造分析

谷 江 幸 雄

## はじめに

戦後期におけるハンガリー農業の発展過程については、つぎの三つの段階が認められる。

第1段階（1945—47年）は、民主主義革命の一環として実施された民主的土地改革であり、大土地所有者、ファシスト指導者らの土地320万ha（土地総面積の34.6%に相当する）が没収ないし有償収用された。この土地フォンドのほぼ6割（190万ha）は64万人の零細農民などに分配され、残りは農学研究、育種・開発の模範農場としての国营農場の設立などに利用された。

第2段階（1948—61年）は、分散した多数の零細個人農を農業生産協同組合に組織していく時期である。この過程では前進と後退（特に1956年の「ハンガリー事件」の際には全組合の3分の2に相当する2万4000組合が解散された）が繰り返されたが、1961年に集団化が完了し、農業における社会主義的生産関係の勝利が確認された。同年には、全耕地のほぼ75%が約4200の協同組合農場によって耕作された。

第3段階（1962年—現在）は、確立された社会主義農業制度を発展・強化させ、それに基づいて農業生産力の高度化をはかり、農民の生活を豊かにし、都市と農村の差異をなくしていく段階である。1960年代以降のハンガ

リー農業政策の主要な特徴は、つぎの3点にみられる。第1は、農業の総合的機械化、化学化、土地改良事業などを内容とする農業の生産力基盤の強化をめざす諸方策の実施である。第2は、機械トラクター・ステーション(MTS)の改組(1964—68年)、「誘導モデル」と呼ばれるハンガリー独自の経済管理制度の導入(1968年)、新しい農産物調達方式および農産物買付価格の系統的引上げ、など一連の計画・管理制度の改善措置である。第3は、農業企業の大規模化、生産力基盤の強化、計画・管理制度の改善をふまえて、経営間協業、工業的生産システム、農工複合体と呼ばれる新しいタイプの生産組織の設立がみられるようになった。

本稿では、このような発展段階を経過してきた戦後ハンガリー農業を対象に、戦後の30年間にその農業構造(生産構造、土地所有関係、労働・投資構造、計画・管理制度など)が全体としてどのような変化をとげてきたのかについて、若干の考察を行うことにする<sup>1)</sup>。

〔注〕

1) 本稿の本文中の統計数字は、特別の断りのないかぎり、つぎのハンガリーおよびコメコンの公式統計を利用した。

① Hungarian Central Statistical Office, Statistical Yearbook 1976, 1977.

② Mezőgazdasági Statisztikai Zsebkönyv 1976.

③ コメコン書記局編『コメコン諸国統計年鑑』1971, 1977年版, ジャパン・プレス・サービス。

## I 国民経済における農業の地位

### 1. 戦後ハンガリー経済の発展

第2次大戦後、ハンガリー経済は、数次にわたる5カ年計画に基づく戦後復興事業と社会主義経済の建設過程のなかで発展してきた。第1表は1950年以降における社会的総生産と国民所得の増加状況についてみたものであ

第1表 ハンガリーにおける社会的総生産と国民所得の推移

(1950年=100)

年度	社会的 総生産	工業生産	農業生産	国民所得	1人当り 国民所得
1960	214	267	120	177	166
1970	378	523	146	300	271
1975	511	712	183	406	360

出所：Statistical Pocket Book of Hungary, 1974, 1979. コメ  
コン書記局編『コメコン諸国統計年鑑』1971, 1977年版,  
ジャパン・プレス・サービス。

る。これによれば、1950—75年の25年間に社会的総生産は約5.1倍、国民所得は4.1倍、1人当り国民所得は3.6倍となった。ハンガリーの国民所得の伸び率は、他の社会主義諸国と同様、ほとんどの先進資本主義諸国を上回る高い率を示している。このような急速な経済成長をもたらしたのは、なによりもまず、50年代における社会主義的工業化政策の成功であった。工業生産の年平均成長率は、1913—38年にはわずか1%にすぎなかったが、1950—76年には7.2%にも達した。

このような工業化の進展は産業構造を大きく変え、70年代後半では工業が中心的な国民経済部門となっている。すなわち、1950年に国民所得の38.3%を占めたにすぎなかった工業・建設業は、その後一貫してその比率を増大しつづけ、1976年には58.5%に達したが、これと対照的に、農業部門の比率は、同じ期間に、40.9%から16.1%へと急速に低下していった。

ハンガリー経済の急速な発展は、社会主義的生産様式の形成と発展とに深く結びついていた。戦後の15年間に、産業国有化（1940年代後半）、社会主義的工業化（50年代）および農業集団化（60年代初頭完了）があいついで実施されたが、これらによって60年代初頭に社会主義的再生産軌道が確立された。現在、国民所得に占める社会主義部門の割合は98%に達している。このような社会主義工業の形成と国民経済における計画性原理の拡充につれて、解放以前に無政府性にゆだねられていた国民経済は、長期計画に基

づいて急速に発展することが可能となったわけである。

社会主義的生産様式の確立と社会主義工業化は、国民経済の労働力配分を大きく変えた。すなわち、就業人口のなかでの工業・建設業の比率は、1950—76年のあいだに、23.3%から43.5%に増大し、他面、農林業人口は50.6%から20.9%に減少した。

こうして、国民所得と就業人口の部門構成という限られた視点からではあるが、ハンガリーは、戦後の30年間に、明らかに遅れた農工業国から発達した農業を有する工業国に生まれ変わったわけである<sup>1)</sup>。

## 2. 農業生産

戦後の30年間に、ハンガリーの農業生産は、顕著な発展を記録した。1950—75年に、農地面積（同期間に737万5000haから677万haへと60万5000ha、約8.2%の減少）や農業従事者数の減少にもかかわらず、農業総生産高は83%増大し、そのうち農作物生産高と畜産物生産高は、それぞれ、77%、93%増大した。また農業就業者1人当りの農業生産高は、1950—73年に224%増大した。

ところで、この増大分についてみると、その3分の2以上が1960年以降に達成されたものである。農業集団化によって社会主義大規模農業が支配的となった1960年代初頭以降、農業生産がめざましい発展をとげた。すなわち農業生産の伸び率は、1956—60年には年平均0.4%にすぎなかったが、1961—65年、1966—70年、1971—75年には、1.2%、2.8%、4.8%と、農業生産は加速度的に発展した。特に1970年代前半の伸び率（年平均4.8%）は計画目標（年平均2.8—3.0%増）を大幅に上回り、同期間における工業生産の伸び率（年平均6.4%増）にも大きく接近したことが注目される。なお、最近についても、たとえば1977年には、農業生産は対前年比9%増（計画目標は7—8%増）となり、高い目標をさらに上回った。

つぎに、農業総生産物の構成をみると、耕種と畜産の割合は、1960年に

それぞれ 60.8% と 39.2% であったが、1975 年には 52.8%、47.2% になっており、食糧需要の高度化（後述）に対応した畜産部門の割合の上昇傾向がみられる。

第 2 表は、耕種部門の構成を主要作物の播種面積によってみたものであるが、ここでは飼料作物（畜産部門の割合の上昇傾向に対応）と工芸作物の作付割合の増大がうかがわれ、穀物内部では小麦の作付の割合が増大している。

第 2 表 主要作物の播種面積構成

（単位：％）

	1960 年	1965 年	1970 年	1975 年	1976 年
穀物、豆類	67.8	66.3	65.4	65.6	63.9
うち 小麦	19.8	22.4	26.8	25.5	26.8
トウモロコシ	26.6	24.5	25.4	29.0	27.3
豆類	2.7	2.8	2.3	1.9	1.6
工芸作物	5.3	6.3	5.8	8.4	8.9
ジャガイモ、野菜	7.5	7.8	6.8	5.5	5.4
飼料作物	17.9	18.0	20.1	19.1	20.9

出所：『コメコン諸国統計年鑑』1977 年版。

主要農産物の生産高の増加状況は第 3 表のとおりである。特に畜産物や工業作物の増産の基礎である穀物の収量についてみると、1956—60 年（年平均）に対する 1971—75 年（年平均）の比では、穀物の総収穫高は約 2 倍に、小麦は 2.4 倍に、トウモロコシ（脱穀用）は 1.9 倍に著増した。このような増収は、主として収穫率のめざましい向上によって達成されたものであった。なかでも 1956—60 年に年平均 1 ha 当り 15.0 ツェントネルしかなかった小麦収量は、1971—75 年の年平均では 33.2 ツェントネルに著しく増大し、1976 年にはさらに 38.8 ツェントネルとなった。ハンガリーでは、1960 年代はじめ頃まで、深刻な穀物問題をかかえ、パンと小麦粉の一部を輸入に依存せざるをえなかったが、1970 年代はじめには穀物の国内自給が達成され、さらに輸出余力を有するほどになった。ちなみに、国民 1 人当りの穀物生産高では、1975 年のハンガリーのそれは 1173 kg と、2 位ブルガリアの

第3表 主要農産物の生産高

	1934   1938 年	1956   1960 年	1961   1965 年	1966   1970 年	1971   1975 年	1961—65年 に対する 1971—75年 の比
穀物(1000トン)	—	6,644	6,905	8,400	11,527	167
うち小麦(ク)	2,200	1,794	2,020	3,008	4,299	213
トウモロコシ(ク)	2,306	3,062	3,350	4,049	5,934	177
甜菜(ク)	960	2,389	3,093	3,175	3,097	100
肉(屠殺重量)(ク)	751	839	1,120	1,272	1,644	147
牛乳(100万リットル)	1,525	1,403	1,771	1,845	1,856	105
卵(100万個)	844	995	2,046	2,787	3,521	172

出所：「コムコン諸国統計年鑑」1971、1977年版。なお、1934—38年(平均)の数字は、E. Csizmadia, *Socialist Agriculture in Hungary*, Akadémiai Kiadó, Budapest, 1977, p. 32より。

893 kgをはるかに上回り、東欧最高位にある。その他の主要作物の生産高も40—50%増大した。なかでも甜菜は、1956—60年の平均収量は239万トンであったが、1971—75年には平均約310万トンに達し、1975年には400万トンを超えた。

畜産の面でも、全体として、顕著な発展がみられた。1960年に対する1975年の比では、各種家畜頭数では牛3%減(社会主義セクターのみについては57.5%増)、豚23%増、家禽60%増となっており、また畜産物の生産高で食肉では74%増(そのうち牛肉52%増、豚肉79%増、鳥肉130%増)、牛乳で11%増、卵で117%増となった。調達高についてみると、同じ期間に、牛(屠殺重量)1.4倍、豚3.1倍、家禽7.4倍、牛乳1.9倍、卵2.6倍になった。上記の数字から、二つの傾向が看取できる。一つは、1960—75年の家畜頭数の伸びに比べて、畜産物生産高の伸びが非常に高くなってきていることである。これは、飼料投入の増加や畜舎の整備をはじめとして畜産強化の諸方策が打たれたことによって畜産の体質が改善されたことを意味する。もう一つは、畜産物の調達高の伸びが生産高のそれをはるかに上回ったことである。これは、1960年以降、社会主義大規模農業の発展にと

もなって農産物の商品化率が高まってきたためである。

つぎに農業生産の社会セクター別構成をみよう。近年におけるその第1の特徴は、社会主義の大規模農業経営の生産が圧倒的な比重を占めていること、その生産割合が年々増大しつづけていることである。農業総生産額に占める大経営の割合は、1961年に47.9%（国营農場12.5%、協同組合の共同経営35.4%）であったが、1976年には62.7%に達した。他方、協同組合の住宅付属地、補助農場などの小経営の割合は大幅に低下した。第2に、農業生産部門ごとのセクター別構成をみると、耕種生産は国营農場や農業生産協同組合などの大経営に集中している一方、畜産部門では小経営の生産割合がかなり大きい（1975年に50.5%）、という特徴がみられる。まず耕種部門では、第4表に明らかなように、穀物、甜菜などの工業用作物、および飼料作物において大経営が圧倒的な部分を占めている。但し野菜や果樹栽培などの

第4表 主要農産物の生産における各経営形態の比重（1976年）

（単位：%）

	国 営 農 場	協 同 組 合 農 場			補助農場等 の 小 経 営
		全 体	農 業 生 産 協 同 組 合		
			共 同 経 営	住 宅 付 属 地	
農 業 総 生 産 額	15.9	70.0	50.4	16.3	14.1
農 作 物 生 産 額	15.2	75.0	59.9	11.5	9.8
うち 小 麦	15.9	83.4	82.1	0.7	0.7
トウモロコシ	12.3	76.1	56.5	18.1	11.6
ジャガイモ	6.5	64.5	29.0	32.3	29.0
甜 菜	20.0	80.0	80.0	0	0
野 菜	4.9	78.0	46.3	24.4	17.1
ブドウ(ワイン)	20.0	58.2	27.3	20.0	21.8
果 樹	22.2	54.0	30.2	17.5	23.8
畜 産 物 生 産 額	16.7	64.0	39.0	22.1	19.3
うち 牛	14.3	77.6	54.4	20.4	8.1
豚	20.7	57.1	27.1	26.6	22.2
家 禽	13.8	62.5	38.8	21.1	23.7

出所：Hungarian Central Statistical Office, Statistical Yearbook 1976 に基づくデータ。

労働集約的な生産部門では住宅付属地や補助農場の比重がかなり大きい(1976年にワインの総生産額の41.8%, 果実の41.3%, 野菜の41.5%, ジャガイモの29.7%がここで生産された)。

これに対して、畜産における社会セクター別構成では、大経営の生産割合は1976年に55.7%にすぎず、小経営が41.4%を占めている。国営セクターのシェアは16.7%で耕種の場合とほとんど同じであるが、協同組合セクター内の構成では、共同経営と住宅付属地の割合は、それぞれ、39.0%、22.1%であり、耕種の場合と比べ、住宅付属地の割合が大きくなっている。また、補助農場等の小経営の割合も19.3%と大きい。

このように、農業技術の発展がみられる生産部門はますます大経営=社会主義セクターに集中している一方、労働集約的な生産部門(養豚、養牛、養禽、野菜や果樹栽培など)は小経営セクターの比重が大きい。

最後に、生産された農産物の実現についてみると、純取引高、国家買付量は、1950—75年のあいだに、それぞれ、2.2倍、3倍に増えた。特に、農業の社会主義的改造(1960年代はじめ)以降、農産物の商品化率が著しく高まり(農産物全体の商品化率は1959年—37.6%、70年—53.6%、73年—62.8%となっている)<sup>2)</sup>、それにつれて国家調達高の伸びが生産高の伸びを超えるに至ったことが注目される。1975年度の農業総生産高を1960年比で見ると143%の増加であったが、国家調達高は211%の増加であった。

### 3. 食糧消費

農家と食品工業の発展によって、ハンガリーでは、食糧の消費水準が著しく向上した(第5表)。

主要食糧の中では、特に食肉と砂糖消費の伸びが著しく、1975年には、1934—38年の平均に比して、1人当り食肉では35kg、砂糖では29kg増大した。食肉消費の構成についても、低脂肪の肉の割合が増えた。また1人当りの鶏肉消費量もヨーロッパ平均の2倍を超えた<sup>3)</sup>。野菜・果実についても



第5表 国民1人当りの主要食糧消費量

（単位：kg）

	1934—38年	1950年	1960年	1970年	1975年
肉および肉製品	33.2	34.2	47.6	58.1	68.5
砂糖	10.5	16.3	26.6	33.5	39.4
ミルクおよび乳製品	101.9	111.9	114	109.6	126.6
卵	5.2	4.7	—	13.7	14.8
野菜	50.0	75.3	84.1	83.2	85.2
果実	45.0	39.6	55.3	66.5	76.6
脂肪	17.0	18.7	—	27.7	27.5
穀物	144.7	141.2	133	128	118
ジャガイモ	130.0	108.7	97.6	75.1	66.8

出所：Statistical Pocket Book of Hungary 1979；但し、1934—38年の数字は、E. Csizmadia, op. cit., p. 38より引用。

同様である。他方、穀物、ジャガイモといった澱粉質食品の消費は減少している。

世界の諸国民は、1人1日当りカロリー摂取量に応じて、つぎの三つのグループに分類される。第1グループは、2250カロリー以下の国民で、これには低開発国が属する。第2グループは、2250—2750カロリーの諸国民であり、第3グループは、2750カロリー以上の国で、これには欧米諸国、ハンガリーを含む大多数の社会主義諸国が属する。解放以前のハンガリーでは、たとえば、1934—38年平均で2800カロリーと、中位の水準にとどまっていた。しかし、1955—59年に、3000カロリーを超え、さらに最近では、ハンガリー国民の主要食糧の消費水準は、前に述べたように大幅に向上している<sup>4)</sup>。

もちろん問題が全くないわけではない。たとえば、ミルク・乳製品の消費水準は、現在でも、標準以下である。1976年に、1人当りのミルク・乳製品消費量は135kgと、ポーランドの430kg、ソ連の315kgにはるかに及ばない。そのため、ハンガリーでは、蛋白質摂取量において肉類（魚類を含む）の割合が高く、ミルク・乳製品の割合は比較的低くなっている（70年代は

はじめには、前者は54%であったのに対し、後者は29%にすぎなかった)。また、脂肪摂取の構成についても、ハンガリーの伝統的な食習慣のため、ラードの比重が著しく大きいという問題が指摘されている<sup>5)</sup>。

#### 4. 外国貿易と農業

周知のように、ハンガリーは、歴史的に貿易立国である。ポーキサイト、褐炭、年間200万トンの原油を除き、国内にみるべき鉱物資源をほとんどもたないうえ、人口も少なく、国内市場は狭い。一方、社会主義政権の成立以来、一貫して国の工業化が推進されてきた。かくして、ハンガリーにとって、工業生産に必要な原燃料を輸入し、また国内の強力な農業に依存しながら、できるだけ加工度の高い、付加価値の大きい工業製品の輸出を増加させていくことは、必須の方向である。現在、ハンガリーの貿易依存度（国民所得に占める貿易額の比率）は50%の高水準にある<sup>6)</sup>。

近年、ハンガリーの外国貿易額は年率10%以上で伸びており、1960年から75年のあいだに、217億フォリントから1449億フォリントに増加した。貿易の商品構造についても、大きな変化が生じた。すなわち、両大戦間期には、農産物が輸出の大半（1938年には57.0%）を占めていたが、工業化と国民経済の発展につれて、現在では、工業製品が中心的な輸出品目となっている。

しかし、農産物のシェアは現在でも、かなりの部分を占めており、農産物の輸出は1976年には輸出総額の23.1%を占め、機械・設備（27.3%）についている。そして、現在、ハンガリーはコメコン加盟諸国のなかで第2の農産物輸出国となっている（国民1人当たりでは第1位<sup>7)</sup>）。

農産物の輸出額は近年著増している（第6表を参照）。L. マールトンによれば、1961—65年に対する1973年の比でみると、農業総生産額が37%の増加であったのに対し、農産物の輸出額は217%も増加した。つまり、農業総生産額が1%増加すれば、輸出額は5%増加しうることになる。農産物の輸

第6表 ハンガリーにおける農産物貿易の動向

（単位：億外貨フォリント）

	1950 —55年 (平均)	1956 —60年 (平均)	1961 —65年 (平均)	1966 —70年 (平均)	1971 —75年 (平均)
1. 総輸出	54.9	77.5	148.0	226.0	416.0
2. 総輸入	52.3	83.7	149.0	221.0	432.2
3. 収支バランス(1-2)	+2.6	-6.2	-1.0	+5.0	-15.8
4. 農産物輸出	—	23.8	37.9	57.2	104.4
5. うち食料品輸出	17.1	18.9	32.4	50.2	97.2
6. 食料品輸入	5.6	8.7	18.3	25.0	44.2
7. 収支バランス(5-6)	+11.5	+10.2	+14.1	+25.2	+53.0
8. 農用資材設備輸入	—	4.1	10.4 <sup>1)</sup>	—	57.9 <sup>2)</sup>
9. 4-8	—	19.7	27.5	—	46.5

注1) 1962—65年の平均。

2) 1972—73年の平均。

出所：各年次の Statiztikai Evkönyv のデータに基づく。平泉公雄，前掲書，158ページ。

出入バランスの動向についても、圧倒的な輸出超過であって、この超過幅は拡大傾向にある。L. マールトンは「農業、ひいては食糧経済は『外貨の稼ぎ手』であって、国民経済のより急速な発展に寄与している」と指摘し、その外貨産出能力の計算を試みている<sup>8)</sup>。彼の計算によると、たとえば1973年では、1ドル（50フォリント相当）の外貨を獲得するには、小麦で17—20フォリント、トウモロコシで20—22フォリント、屠殺された牛で33—36フォリント、家禽肉で52—54フォリントが必要であった。彼は、小麦について1投下労働日当りの外貨産出力を計算しているが、それによれば小麦生産者は、1973年に全国平均で1労働日1トンの割合で小麦を生産した。その価格は180ドルであり、その25%を資材費として控除すると、1労働日で135ドルを稼いだことになる。彼は、「これは、他のどの経済部門の労働の外貨産出力よりも大きい」と述べている<sup>9)</sup>。

以上のL. マールトンの分析から明らかなように、ハンガリー農業の輸出

競争力はきわめて高く、その輸出超過から得られた外貨によって国民経済の発展と国民所得の向上を強力に支えているのである。

〔注〕

- 1) 戦後期におけるハンガリー経済の発展過程および社会主義的工業化過程の詳細な分析については、平泉公雄『社会主義的工業化と資本蓄積構造——ハンガリーの歴史的経験』アジア経済研究所、1979年、を参照のこと。
- 2) E. Csizmadia, *Socialist Agriculture in Hungary*, Akadémiai Kiadó, Budapest, 1977, p. 34.
- 3) *ibid.*, p. 37.
- 4) *ibid.*, p. 37.
- 5) *ibid.*, p. 38.
- 6) 世界経済情報サービス（ワイス）編「ARCレポート——ハンガリー」1977年、706ページ。
- 7) OECD農業委員会編『東欧における農業生産と農産物貿易の展望』国際農林業協力協会、1982年、241ページ。
- 8) Lovas Márton, “Mezőgazdaságunk fejlődése és távlatai” (1975), 平泉公雄訳「ハンガリー農業の発展と展望」『のびゆく農業』No. 470, 15ページ。
- 9) 同上、15—16ページ。

## II 土地、労働力、投資、生産性

### 1. 土地所有

ハンガリーでは、1945年まで封建的大土地所有（ラティフンディウム）が支配的であった。たとえば1935年には、土地所有者総数の1%にみたない大土地所有者（57.5 ha以上規模）が土地総面積の45.3%を所有していたのに対し、2.9 ha以下の農民は、農民総数の3分の2以上（68.7%）を占めながら、土地総面積のわずか8.9%しか所有していなかった<sup>1)</sup>。

この封建的土地所有は、1945—47年の民主的土地改革によって廃止された。土地改革の結果、大土地所有者、国の裏切者、ファシスト政党指導者の

土地 320 万 ha（土地総面積の 34.6%）が没収ないし有償収用され、そのうち 190 万 ha が 64 万人の農業労働者・作男・小農・零細農に分配され、110 万 ha（主に森林）は国有地となり、20 万 ha は自治体、学校などに引き渡された<sup>2)</sup>。

土地改革以後の社会セクターごとの土地利用状況をみると、1950—76 年のあいだに根本的な変化が生じたことがわかる。この変化は、農業の社会主義的改造によってもたらされたものであった。すなわち、農業集団化運動が開始された 1950 年には、農地の 82.6% が個人農経営ないし工業労働者等の補助農場に属しており、国営セクターと農業協同組合のシェアは、それぞれ、13.9%、3.9% にすぎなかったが、農業集団化が完了した 1962 年には、協同組合セクターが農地の 76.1% を占め、国有セクターのシェアも——もっぱら耕地の増加を通じて——17% に増加した<sup>3)</sup>。こうして、1976 年 3 月 31 日現在では、協同組合セクターは農地総面積の 78.1% を占め、国営セクターと合わせた社会主義セクターの比率は 93% 以上となっている。これに対し、私的セクター（補助農場を含む）の比率は 6.6% にすぎない。

しかし、新土地法が制定される 1967 年まで、基本的な土地所有関係には重要な変化は生じなかった。というのは、農業集団化にさいしても、土地は協同組合の共同利用にゆだねられはしたが、依然として農民の私的のものにあり、協同組合じたいは一片の土地も所有しなかったからである。

ところが、工業化の進展にともなう離農、組合員の高齢化、相続、あるいは土地売買によって、非組合員や非農業就業者による土地所有が近年増加してきた。1967 年に協同組合が利用している農地（全農地の 79%）のうち非組合員所有の土地の比率は約 20% にも達した（なお、協同組合員の所有割合は 58%、国家の所有割合は 22% であった）。1966 年前後には毎年約 10 万 ha の農地が非組合員の所有に移りつつあった。こうして、地代支払い額に占める彼らの比率も高まり、1966 年には 33.1% に達していた<sup>4)</sup>。また、協同組合とかかる非組合員とのあいだで、土地貸借や地代支払いをめぐる紛

争が生じ、しばしば、訴訟問題を発生させた。

こうした非組合員等による土地所有、地代取得問題を解決するために、ハンガリー社会主義労働者党第9回党大会（1966年12月）は、生産協同組合の枠内での土地利用と土地所有の統一を実現し、社会主義的協同組合的土地所有を創設することを決定した。これをうけて、翌年（1967年）9月に、ハンガリー人民議会は、新土地法<sup>5)</sup>を採択した（これは1968年1月1日から実施された）。

新土地法では、つぎの三つのコースを通して協同組合的土地所有が形成されるべきことが明記された。第1のコースは協同組合による非組合員の土地の収用であった。収用価格は、一般の土地については、旧土地台帳に登録された評価額ゴールド・クラウン（Gold Crown、オーストリー＝ハンガリー帝国時代の貨幣単位）当り80フォリント、ブドウ園、果樹園、植林野については400フォリントであったが、その額は、5年分の地代額を20%以上超えることはできないとされた。

協同組合的土地所有形成の第2のコースは、協同組合員の私有地の収用である。但し、これは強制的なものでなく、組合員の自発性に基づいて行われる。収用価格と収用方法は、法律に基づき、協同組合と組合員のあいだの協議によって決定されることになっている。

第3のコースは、国有地の購入である。すなわち、協同組合が利用している国有地についても閣僚会議によって定められた条件に適合し、協同組合の運営に必要と認められれば購入しうるとされた。購入は組合から申請がある場合に限られる。地価は標準的にはゴールド・クラウンでの評価額の10倍程度とされ、ブドウ園、果樹園、植林野は50倍とされたが、これは非組合員の場合の8分の1ときわめて低い（新土地法に基づいて1968—69年にかんりの国有地の買収が行われたが、国家的土地所有の売却は制限ないし廃止されなければならないとするハンガリー社会主義労働者党の方針転換によって、70年以後その可能性はなくなった）。

第7表 農業協同組合における土地所有関係（1973年）

	面積（1000 ha）	比率（%）
合 計	5,539	100.0
農業協同組合の土地所有①	2,311	36.3
国家的所有②	308	5.6
社会主義的土地所有（①+②）	2,619	47.4
農業協同組合員の私的所有	2,920	52.6

出所：Ministry of Agriculture and Food Industry. E. Csizmadia, op. cit., p. 79.

新土地法に基づく協同組合的土地所有形成の状況は、第7表のとおりであった。これをみると、1973年には、農業協同組合が利用している土地の36.3%で協同組合的土地所有が形成されている一方、依然として組合員所有の割合（52.6%）が大きいことが注目される。

## 2. 労働力問題

まず、ハンガリーにおける農業就業人口の一般的趨勢をみてみよう。農業の恒常的就業人口は、1950年の213万人から1976年の102万人に111万人（52.1%）減少し、就業人口総数に占める比率は、1950年—51.9%、1960年—37.7%、1970年—24.0%、1976年—19.9%となっている。このほか、農業専従者の扶養家族（未成年者など）、労働不能者・高齢者、他部門から引き入れられたもの（工業労働者・職員、就学者など）が補助的労働力として加わっている（彼らの年間労働日は、90日未満と少ない）。1970年の国勢調査によると、1969年に労働不能者・高齢者20万人、家族員30万人、他部門から引き入れられたもの24万人が農業労働に従事した<sup>6)</sup>。

つぎに農業就業人口の社会セクター別構成であるが、これについても大きな変化がみられる。すなわち、1950年頃には農業就業者の大部分が中小の経営で働く個人農であったが、現在ではその9割以上が社会主義大規模農業経営で働く農業労働者ないし協同組合農民となっている（1976年には恒常的な農業就業者の15.9%、16万人が国营農業セクターに、74.2%、75万人

が協同組合農業セクターに属している)。

就業者の大部分を占める農業協同組合の場合、つぎのような興味ぶかい労働力状況が認められる。

(1) その組合員数は1962年以降、緩慢ではあるが減少がみられ、1975年までの13年間に、約110万1000人から93万5000人へと16万6000人(15.1%)の減を示した。農業生産協同組合の社会的生産に参加する人数についても減少傾向がみられるが、とりわけ常時就業する組合員数の減少が顕著である(1962—75年のあいだに33.1万人の減であった)。これは、組合員構成の老齢化と関連している。すなわち、1974年に、39歳以下の青壮年比率は、国営農場では57.8%であったのに対し、協同組合員の場合は24.2%にすぎなかった。これと対照的に、60歳以上の老齢者比率は、国営農場のわずか1.2%に対し、協同組合員の場合は45.9%にも達した。また、平均年齢をみると、協同組合員のそれは53.3歳と国営農場の場合よりも17歳、すべての就業者のそれよりも12歳ほど高い。さらに、協同組合における20歳以下の青年の人数および比率の減少が認められる。すなわち、1960年代には年平均5000—6000人が減少し、70年代前半にも年に1500人ずつ減少している。この結果、その比率は、1974年には、わずか3.1%に低下している(国営農場のそれは10.2%)<sup>7)</sup>。こうした現象は、もともと農業集団化のさい、協同組合に加入したのは主として土地所有者(通常高齢の世帯主)であったこと、若年労働力の農村から都市への流出がつづいていることの結果である。このことは、機械化の進展の遅れと相まって、協同組合の生産、ひいては農業全体の発展に大きな障害となっている。Zsuzsa Orolinによれば、若年労働力の都市への流出は、現在なお、他の経済部門および国営農場に比較して、農業生産協同組合では、雇用と所得が不安定であること、労働時間がかかり長いこと、余暇が少ないこと、社会手当制度が完備されていないこと、農業技術と労働条件が十分に近代化されていないことなどに原因がある<sup>8)</sup>、という。しかし、最近、こうした諸欠陥を是正するための多大な努



力が行われていることは後述のとおりである。

(2) 前述したように、協同組合では、労働力の流出と高齢化が進行していったが、このような労働力不足に対する有力な対策の一つとして、雇用契約により若年労働力と熟練・専門労働力を引き入れる手段が講じられた。つまり、国営セクターの労働者——彼らは自由に働きたい国営農場ないし国営企業を選択することができる——と異なり、協同組合員は特定の協同組合に拘束され、管理者の承諾がないかぎり外部で働くことができないことから、青年は契約に基づいて協同組合の生産に参加することを望むわけである。この結果、農業集団化が完了した1962年には、1万人たらずであった雇用者は、1970年代前半には12万人に増大した。彼らの大部分は、直接的生産過程で働く熟練労働力（機械手等）ないし管理部門で働く専門家であり、活動的な組合員とともに、協同組合の基幹的労働力として、新技術の導入や生産組織の改善に重要な役割を果たしている<sup>9)</sup>。

(3) 近年、とりわけ1960年代後半以降、協同組合の副業経営、すなわち協同組合が行う食品加工その他の工業、建設、運輸サービス、商業等の活動に従事する働き手の数が増大している。この副業経営は、協同組合の強化と組合員の就業機会の増大＝所得の増大を目的として、農業集団化の初期から行われてきたものであった。しかし、1968年以前には、副業経営はきわめて不十分な展開をみせたにとどまった。たとえば、1964年、協同組合の副業経営からの収入は6億520万フォリントであったが、これは、同年の協同組合農業総生産高517億2000万フォリント)のわずか1.2%にすぎなかった<sup>10)</sup>。また、その活動分野も、もっぱら建設資材工業と建設業に限られていたが、1968年以降は農業および食品工業の垂直的専門化と統合の進展とともに、副業経営は急速な発展を遂げた。すなわち、1968—76年のあいだに、副業経営収入は4倍に拡大し、総収入に占める割合も20.9%から33.8%へと上昇した。しかもこの間に、かつての建設業、建設資材工業中心の活動内容は、食品加工業と商業の分野へと大きく変化した<sup>11)</sup>。この協同

組合の副業活動は、組合員の就業機会を著しく増大させた。平泉氏の試算<sup>12)</sup>によると、1974年には基幹的組合員の共同経営での年間出役日数(1労働日=10日労働時間)は241日(男性266日、女性188日)となり、稼働可能労働日の88%に達するに至った(10年前の1964年には54%ときわめて低かった)。この年に、副業経営への投下労働時間は2億600万時間に達したが、これは、総投下労働時間の12.2%を占めていた(なお農業全体では、1960年に肉体労働者の7%が1970年には24%が副業経営に従事した)。このように、協同組合の副業経営は、1970年代はじめまでの組合員の不完全就業状態を克服するうえで、きわめて重要な役割を果たしたのである。

つぎに農業労働力の熟練構成をみよう。まず、農業における近年の科学技術の発展を反映して、中等・高等教育を受けた専門家の数はかなり増大している。すなわち、農業および食品工業において、中等教育を終えた働き手の数は、両大戦間期には5000人にすぎなかったのに対し、70年代前半には約5万5000人(11倍)となり、単科大学卒の専門家の数は、それぞれ、5000人、3万5000人(7倍)となっている。特に国営農場で総合大学での教育を終えて働いている専門家の数は、1973年に1農場当たり平均20人とすでに十分な水準に達している。しかし、農業生産協同組合では、依然として専門家の不足が指摘されている。同年に、平均では1組合当たり4—5人の専門家がいう計算になるが、単科大学卒の専門家が1人もいない協同組合が少なくない。また、ここでは、主任技術者の半数以上は単科大学卒であるが、総合大学卒の経済専門家の数はきわめて少ない<sup>13)</sup>。

最近、熟練労働力の養成にかなりの努力が払われている。新規雇用者や既就業者の職業技術教育と訓練を通して、現在、農業の恒常的就業者全体の13%が熟練労働者となっている。しかしなお、他の経済部門に比して、不熟練労働者の割合が大きいことは問題である。熟練労働力と専門家の養成は、現在、緊急の課題になっており、将来的には熟練労働者の比率を総農業労働力の25—30%に高め、専門家の比率についても、現在の5%から10—

12% に高めることがめざされている<sup>14)</sup>。

### 3. 農業投資

#### (1) 農業投資と固定ファンドの構造

近年ハンガリー農業の物質的・技術的基礎は著しく強化されてきたが、これは、国家と農業生産組合の巨大な農業投資によって保障されてきたものであった。すなわち、第4次5カ年計画（1971—75年）だけで、総投資745億フォリント（別のデータによると886億フォリント）と、それ以前の10年間に匹敵する投資がなされた（第8表）。この中では、農業生産協同組合投資の増大がとくに著しく、たとえば1975年度の総投資額167億フォリントのうち69%にあたる115億フォリントが農業生産協同組合投資であった。

第8表 国家と協同組合農場による農業基本投資の用途別構成

（単位：10億フォリント当年度価格）

投資の種類	1961 —65年 総額	1966 —70年 総額	1971 —75年 総額	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年
建物	13.7	29.9	36.9	9.1	7.7	6.3	6.6	7.2
機械	10.9	14.6	31.8	5.5	5.0	6.1	7.1	8.1
その他	6.8	7.7	5.8	1.2	1.0	1.0	1.2	1.4
計	31.4	52.2	74.5	15.8	13.7	13.4	14.9	16.7

出所：KSH, Mezőgazdasági Adatok 1973, および KSH, Mezőgazdasági Statisztikai Zsebkönyv, Budapest, 1976 に基づくデータ。

こうした巨大な農業投資は、社会主義的工業化とハンガリー経済の発展によって可能となったものであるが、生産性の高い社会主義農業の創出をめざすハンガリー農政の基本的方向をもっとも端的に示すものである。

近年ハンガリー農業の投資構造において重要な変化がみられる。すなわち、60年代を通じて主要農業投資項目中つねに首位を占めてきた建物投資は、70年代に入って一段落し、これに代わって、機械投資が最大の比重を占めるようになった。これは最近のハンガリー農業の主要な課題が機械化にあることを物語っている。

このような農業投資の増大にともなう、農業企業では、固定生産ファンド総額、労働のファンド装備度や農地1ha当りのファンド保障度が著増した(後述)。農業の総固定ファンドは1975年に約1881億フォリント(1968年価格)であり、1960年には606億フォリント(同)であったから、この15年間に3.1倍になっている。1950年代には、農業用固定ファンドの大半は個人農の所有する小規模な固定ファンドであった。その一部は、農業集団化のさい、農業生産協同組合に移譲されたが、60年代後半には古くなり、すでに使用できなくなった。

#### (イ) 畜舎等の建設

1960年代のはじめに設立された農業生産協同組合の大部分は、農業用建物——畜舎、穀物倉庫、飼料貯蔵所など——をほとんど保有していなかった。したがって、農業用建物の建設、さらにインフラストラクチャ——道路、鉄道、ダム、灌漑用水路等——の建設が、60年代の10年間における最大の課題であった。この結果、70年代後半では、不動産、建物等が農業部門における固定資産残高の4分の3を占め、農業生産協同組合における畜舎総数は約500万であり、そのうち牛舎130万、豚舎160万、羊舎9万となっている。倉庫の貯蔵能力もかなり増大した。

#### (ロ) 農業機械化

農業の機械化は、社会主義的大経営の組織化によって可能となり、また必然ともなった。これにより、「重労働・低能率の農民的労働の一掃が可能となり、役畜の一掃(商品生産用耕地面積が20%増加し、25万人の労働力が役畜飼育から解放された)を通じてはじめて集約的農業生産が開始された」<sup>15)</sup>。両大戦間期にはトラクターは7000台しかなく、機械牽引力は、農業における総牽引力の6割にすぎなかったが、最近では、6万5000台のトラクターが稼動し、総牽引力の9割に達している。

機械化は、手労働と役畜を一掃するだけでなく、労働の生産性を高めるうえで大きな意義をもっている。たとえば、高性能のコンバインによって、収

穫ロスは3分の1に減少するといわれる。

農業用トラクターの保有台数（15馬力換算）は1960年の4万7000台から1976年の12万7000台へ、穀物収穫用コンバインは4000台から1万5000台へとそれぞれ増加した。機械保有率は、同じ期間に、トラクター1台当り耕地は112haから39haに向上した。その結果、機械化度は著しく高まった。すなわち、国営農場と協同農場の耕起作業は1972年までに100%大型機械によって行われるようになった。また大経営の主要農作物の収穫作業も、1976年にはほぼ完全な機械化が達成されている（第9表）。そのさい、農作業がますます高性能の近代的農業機械によって遂行されるようになったことが最近の特徴である（住宅付属地などの小経営ではまだ手労働であるが）。

しかし、こうした努力にもかかわらず、達成された水準はまだ中程度のものであって、総合的機械化の導入という基本的目標からみて、まだ、かなり

第9表 農業部門の機械化率の変化と経営形態別比較

	1960 年	1965 年	1970 年	1975 年	農業全体	国営農場	協同組合 (共同経営)
					1976年		
穀物収穫 (%)	42.6	78.9	93.4	96.0	97.9	100.0	97.7
うちコンバイン収穫 (%)	—	67.5	91.6	95.8	97.5	100.0	97.4
ジャガイモ収穫 (%)	12.2	17.7	24.0	27.4	26.1	99.5	95.6
甜菜収穫 (%)	35.8	49.1	72.0	89.9	94.3	99.7	94.4
トウモロコシ収穫							
種実収穫 (%)	0.0	2.6	23.8	65.6	66.6	99.7	99.5
茎収穫 (%)	—	16.6	55.4	61.8	55.0	90.5	80.8
その他の農作業							
播種面積100ha当り 機械播種 (ha)	40	80	84	—	—	—	—
中耕面積100ha当り 機械中耕 (ha)	59	84	98	72	79	133	89
牧草地100ha当り 機械収穫 (ha)	85	151	192	244	221	259	224
牧草地100ha当り 機械収穫・積載 (ha)	—	12	14	17	16	25	15

出所：Statistical Yearbook 1976, Hungarian Central Statistical Office, p. 227.

不十分なものであるといわざるをえない。すなわち、現在の機械牽引力は、秋の収穫時の農作業を適時に行うには十分でないこと、園芸部門や畜産部門（家禽を除く）の機械化は始まったばかりであること、さらに、農業機械製造業が現在、農業の要求する水準に達しておらず、一部の機械（150馬力汎用トラクター、飼料用自動コンバイン、穀物コンバイン）は不足状態にあって、農業生産の足を引っばっていること等、多くの欠陥が指摘されている<sup>16)</sup>。

#### (イ) 肥料の使用

上記の機械化とならんで、最近のハンガリー農業の注目すべき現象は、化学化の実現である。ハンガリー農業の現在の農業技術水準のもとでは、農業生産増強への施策としては、直接土地生産性を高めうる化学肥料の増加が有効である。

ハンガリーにおける肥料使用の増加にはめざましいものがある。すなわち、1ha当りの化学肥料供給量（有効成分換算）は、1950年—6.0kg、1960年—29.4kg、1970年—150kg、1975年—276kgと、この25年間に実に46倍、最近（1960—75年の間）についても9倍以上に増加した。

ところで、1976年現在、ハンガリーの耕地1ha当り平均施肥量（254kg）は、東ドイツ（361kg）の70%、チェコスロヴァキア（319kg）の80%にとどまっており、今後の増加が予定されている。これは、農業機械製造業と同様、化学工業の発展が農業の要求する水準に達していないことの反映である。1960—76年に、窒素肥料の生産は5.7万トンから49.2万トンに、過リン酸塩は4.5万トンから18.8万トンに増加したが、後者の自給率は50%にすぎない。農業についてもそのほとんどを輸入に依存している。したがって、現在、より多くの投資を化学工業に向け増産をはかり、流通・貯蔵設備を強化し、施肥技術の普及をはかることが必要である。

## （2）生産効率

ハンガリー農業において、社会主義的大規模経営の組織化以降、労働力と資産・設備の合理的な利用において著しい改善がなされた。

1960年から76年の16年間に、農業の機械化と高度化により、農業の就業者1人当りの生産額は2.6倍になっているので、さきに述べたように、農業就業人口や農地面積の減少にもかかわらず、農業の総生産高は49%近く増大している。また1950年代、すなわち個人農業の時代には、1人の農業就業者は5—6人の必要とする農産物しか生産しなかったが、70年代のはじめには、11—12人の必要とする農産物を生産するようになった<sup>17)</sup>。農業の発展は、うたがいなく労働生産性——生きた労働の効率——の向上によって達成されたものであった。

しかし、固定フォンド（死んだ労働）の効率——固定フォンド1000フォリント当りの生産額——は緩慢ながら低下している。第10表にみられるように、1971—75年の間に、フォンド保障度の増大（農地1ha当り1.8万フォリントから2.8万フォリントに増大）にともなって、農地1ha当りの生産高（68年価格）は1万5000フォリントから1万8000フォリントへと増大しているのに、農業固定フォンド1000フォリント当り総生産額は875フォリントから656フォリントへ、同純生産額も377フォリントから259フォリントへと低下している。こうしたフォンド利用効率の低下については、固定フォンドに占める畜舎、貯蔵所、倉庫などの不動産の比重が大きくなっていること（1975年に75.8%）、生産構成、設備利用度などの要因が重要な役割を演じている<sup>18)</sup>。いずれにしても、こうした現象は、固定フォンドが労働生産性の決定的な上昇を保障するだけの規模と構造をもつに至っていないことを示している。このことは、換言すれば、機械・設備と運搬手段などの固定フォンドがなお不十分であり、さらに一層の増大を必要としていることを意味している。

つぎに、国营農場と農業生産協同組合を比較してみると、労働のフォンド

第 10 表 農業部門の固定生産ファンド

	1971 年	1972 年	1973 年	1974 年	農業全体	国営農場	農業生産 協同組合
					1975 年		
農業用固定生産ファンド (1968 年価格 10 億フォリント)	121.7	133.6	163.4	177.0	188.1	39.8	97.6
同, 働き手 1 人当り (1000 フォリント)	104	117	147	167	181	270	156
同, 農地 1 ha 当り (1000 フォリント)	18	20	24	26	28	47	22
固定ファンド 1000 フォリント 当り純生産額 (フォリント)	377	351	309	277	259	107	198

出所: Mezőgazdasági Statisztikai Zsebkönyv, Budapest, 1976.

装備度と農地 1 ha 当りファンド保障度は国営農場の方が上回っているものの、ファンドの利用効率は農業生産協同組合がはるかに高い(第 10 表)。これは、国営農場では、生産において使用される資材の量と額の伸び率が生産額のそれを上回ったためである。これは、より多くの投資によって、より近代的な方法で農業を行う大農場である国営農場であるだけに、深刻な問題となっている。

〔注〕

- 1) E. Csizmadia, op. cit., p. 16. Ferenc Fekete, Earl O. Heady, Bob R. Holden, Economics of Cooperative Farming, Akadémiai Kiadó, Budapest, 1976, pp. 20-24 を参照。
- 2) Gábor Szabó, Certain Questions Related to Land Economics in Hungary's Agriculture, in "Economic Studies on Hungary's Agriculture", edited by Iván Benet and János Gyenis, Akadémiai Kiadó, Budapest, 1977, pp. 48-49. 柴田政義『人民民主主義の史的展開』下巻, 大月書店, 1975 年, 181 ページ。
- 3) Gábor Szabó, op. cit., p. 49.
- 4) 平泉公雄「ハンガリーにおける農業生産協同組合の組織運営——社会化水準を中心として」平田重明編『東欧の農業生産協同組合』上, アジア経済研究所, 1974 年, 119 ページ。E. Csizmadia, op. cit., p. 78.
- 5) 1967 年土地法については, 平泉公雄, 前掲論文, 120—126 ページおよび Gábor Szabó, op. cit., pp. 50-51 を参照。
- 6) E. Csizmadia, op. cit., p. 83.



- 7) Mezőgazdasági Statisztikai Zsebkönyv 1976, 134, 137. old.
- 8) Zsuzsa Orolin, Hungarian Agriculture and Problems with the Supply of Labour, in "Economic Studies on Hungary's Agriculture", op. cit., p. 71.
- 9) E. Csizmadia, op. cit., p. 154.
- 10) 平泉公雄, 前掲書, 204 ページ。
- 11) 同上, 207 ページ。
- 12) 同上, 215-216 ページ。
- 13) E. Csizmadia, op. cit., p. 86.
- 14) Béla Csendes, Mrs. Béla Pálovics, The Principal Questions on the Progress and Further Development of Hungarian Agriculture, in "Essays on Economic Policy and Planning in Hungary", edited by István Friss, Corvina Kiadó, 1978, p. 197.
- 15) Lovas Márton, 邦訳, 前掲誌, 17-18 ページ。
- 16) E. Csizmadia, op. cit., pp. 88-89. Lovas Márton, 邦訳, 前掲誌, 25 ページ。
- 17) Lovas Márton, 同上, 20 ページ。
- 18) 同上, 21 ページ。

### III 計画・管理制度の改善

#### 1. 計画化, 農産物調達制度

##### (1) 計画化システム

ハンガリーにおける農業計画の目標は、他の諸部門における計画目標と同じく党と政府によって決定されている。農業計画は農業食糧供給省が国家計画局その他の省と協力して作成し、閣僚会議で決定される。ハンガリー農業の計画・管理システムはわずか30年の歴史しかもっていないが、この間に1957年にそれまでの農産物義務納入制度が廃止されて予約買付制度へ移行し、68年にはハンガリー独自の新経済管理制度が農業部門にも導入された。この新制度の導入によって、農業企業は中央機関（あるいは州や地区の機関）から上意下達式に計画を押しつけられるのではなく、企業自身が法律や

企業間契約に基づいて計画を作成できるようになった。「かつては中央の数百人の担当者が計画を策定していたが、今や数万人の大衆が計画策定に参加」し、「全国的な計画は100%達成され、一定の作物では超過達成さえみられる」<sup>1)</sup>ようになったといわれる。

このような農業企業の生産と分配にかんする自主的決定を現実に可能にした条件は、農業企業の自己ファンドの増大であった。すなわち、新経済制度の導入以後、農業協同組合ではつぎの6種類の自己ファンドが形成されることになった。① 減価償却ファンド、② 発展ファンド、③ 所得分配ファンド（賃金支払いファンド、年末一時金用ファンド）、④ 所得安定ファンド、⑤ 社会ファンド、⑥ 文化ファンド、である<sup>2)</sup>。①の減価償却ファンドについて補足しておく、農業機械その他の生産手段の購入価格の3%を減価償却ファンドとして積み立てることがすでに1966年に定められていたが、1968年以降は、農業機械だけでなく、建物、果樹園、ブドウ園への投資など、すべての固定資産に拡大され、同時に償却率も41%に引き上げられた<sup>3)</sup>。ともあれ、減価償却ファンドの導入によって、固定資産の補填問題は一応解決されたといえる。なお、固定資産の更新のための資金は、現在、農場の貨幣所得からまかなわれることになっている。

固定資産および流動資産は、いずれも蓄積ファンドによって増大させられるが、最近、大多数の協同組合で蓄積率が年々高められてきている。すなわち、それは1970年代はじめには24—25%と、その5—6年前と比べて3—4%高まった。また一部の協同組合は1970年代以降、国家補助金を上回る国庫納入を行いながらも発展ファンドを増大してきた。一般に協同組合は労働報酬以上に発展ファンドを増大させている（たとえば1973年に組合員1人当たり報酬は前年比4.9%の増加にすぎなかったが、発展ファンドは17.9%の増加であった<sup>4)</sup>）。

## （2）農産物調達制度

他の社会主義国におけると同様、ハンガリーでも農産物の調達は、長いあいだ、義務納入制（compulsory delivery）の形で行われていた。生産者は諸法規に定められた生産物量を調達機関に低い固定価格で納入する義務を負っていた。しかし、低価格のため、義務納入制度は、農業生産と農民の所得関係に好ましくない効果をもたらしたことから、1957年に廃止され、代わって予約買付制が実施された。

予約買付は、生産契約と販売契約の二つの基本的形態でなされた。生産契約は作付面積ないし生産量に基づいて締結される。生産物の発注企業は、生産者に種子や苗や播種資材を供給するとともに、生産面および農業技術面について専門家の無料サービスを与えた。生産契約は、主に工芸作物（甜菜、タバコ、コリ、スパイス、パプリカなど）、米、ジャガイモについて締結された。販売契約は、主に畜産物に対して結ばれたが、生鮮野菜類や果実その他の生産物の一部についても結ばれた<sup>5)</sup>。予約買付制のほかに、自由買付制<sup>6)</sup>やいわゆる「保証権」（secured titles）に基づく買付制<sup>7)</sup>も行われた。

この買付制度への移行によって、都市住民や食品工業および輸出のための食糧供給量が著しく増大した。しかし、同時に、予約買付制度はいくつかの否定的な現象——たとえば、生産実績を考慮しないで過大な買付計画が作成されたり、買付機関の権限が大きく、専門化・生産構造の発展についての生産企業のイニシアティブが発揮されなかった——をもたらした<sup>8)</sup>。

こうした反省のうえにたつて、買付制度が1968年1月1日より改善されることになった。第1の変更は、計画指令と計画の上意下達方式に基づく買付が廃止されたことである。買付機関は、いかなる資金——その交付ないし引上げ・回収によって農業経営に決定的な影響力を行使していた——も自由にしえなくなり、以前のように中央国家機関の仲介者としてふるまうことができなくなった。買付機関は、協同組合や国営農場と同等の権利をもつパートナーになった。もう一つの重要な変更は、いわゆる複数流通経路（sale

through several channels) の導入である。これによって、農業企業は農産物の大部分を直接使用者（食品加工企業、病院、レストラン、商業企業）や消費者に販売することができるようになった<sup>9)</sup>。

## 2. 農産物価格制度

1960年代中頃まで、ハンガリーの農産物価格水準は一般にきわめて低い水準におさえられていたため、企業や協同組合はかろうじて単純再生産を維持する状況にあった。そこで、農業企業の拡大再生産を保障し、農業生産の飛躍的な発展をはかるために、農産物買付価格の大幅引上げが、1960年代後半以降、5回にわたって実施された。農産物の価格水準は1966年に9%（対前年比）、1968年に8%（同）、1970年に10%引き上げられた。1970年の価格引上げは畜産物価格の引上げが中心で、牛の買付価格が28.5%、牛乳5.6%、豚1kg当り2フォリント引き上げられた（同時に、飼料用穀物は13%引き下げられた<sup>10)</sup>。1970年代に入っても、農産物価格引上げが行われ、73年に8%、76年に11%引き上げられた（農産物全体で）。73年の価格引上げ措置は畜産物中心に行われたが（畜産物全体で13%の引上げ）、76年の価格引上げは耕種作物が13%、畜産物が10%であった。

このように、1960年代後半以後、5回にわたる農産物価格改定が実施された結果、1976年の農産物の国家生産者価格水準は、1960年に比して、96.5%もの大幅上昇となったわけである。

ハンガリーの農産物価格には国家固定価格、制限価格、自由価格の3種類がある。国家固定価格は、もっぱら国家的ないし共同組合的買付機関によって買い付けられる重要農産物（穀物、甜菜、ヒマワリ、パプリカ、麻、亜麻、豚、肉牛、羊毛、牛乳等）にたいして適用されている。制限価格は、国民への食料供給上重要であるが、国家および協同組合の買付機関によって買い上げられるほかに、相当部分が自由市場で販売される農産物（古いジャガイモ、タマネギ、冬リンゴ、ワインなど）に適用されている。生産者を保護

するために最低価格のみを設定する、いわゆる保護価格が適用されているのは、予約買付がなされる野菜、果物および家禽の一部だけである。新ジャガイモ、ガーリック、ケシ、野菜・果物類（契約なしの場合）、薬草、油脂植物などには自由価格が適用されており、自由市場において需給関係に基づいて決定されている<sup>11)</sup>。

〔注〕

- 1) Lovas Márton, 邦訳, 前掲誌, 21 ページ。
- 2) E. Csizmadia, op. cit., pp. 120-121.
- 3) 井手啓二「ハンガリー社会主義農業の計画・管理制度の改革」平田重明編『東欧の農業生産協同組合』下, アジア経済研究所, 1974年, 55 ページ。
- 4) Lovas Márton, 邦訳, 前掲誌, 25 ページ。
- 5) E. Csizmadia, op. cit., p. 102.
- 6) 「自由買付」とは文字通り国家と消費協同組合が予約なしで、生産者から日常価格 (daily price) で農産物を買付けける制度である (E. Csizmadia, *ibid.*, p. 102)。
- 7) 「保証権」に基づく買付にはつぎの4種類が存在した。① 国営農場と企業が計画量の農産物を中央に納入するもの, ② 農業協同組合と個人農が定められた量の小麦を土地税 (現物税) として納入するもの, ③ 農業協同組合と個人農が脱穀・製粉等のサービス料金を現物で支払うもの, ④ 前借りした穀物種子や飼料の返済 (E. Csizmadia, *ibid.*, p. 103)。
- 8) E. Csizmadia, *ibid.*, p. 103.
- 9) 井手啓二, 前掲論文, 53 ページ。E. Csizmadia によれば, 1968年改革以後の農産物調達方式の実際はつぎのとおりである (E. Csizmadia, op. cit., pp. 103-104)。

68年における複数流通経路の導入の結果、農産物の大部分は大型買付企業によって直接に生産者から購入されるようになった。たとえば穀物類は穀物取引・加工トラスト傘下の諸企業によって買付けられる。屠殺した牛および豚の買付は、単一の買付組織である家畜取引・肉加工業トラスト傘下の諸企業によって行われる。屠殺された豚の一部（全取引の10%）は自由市場で売られるが、特に住宅付属地、補助農場および私的農場のそれは、直接大消費者に販売されている。牛乳のほとんど（全取引の90%）はミルク工業トラスト傘下の諸企業により買付けられる。ミルクの自由販売では住宅付属地が大きな役割を果たしており、他方、国営農場や協同組合の共同経営の自由販売は、主に自分の経営で働く働き手および彼らの家族を対象としている。屠殺用家禽全体の80%（国営農場のその95%、協同組合共同経営の85%）と卵の大部分（65-70%）は家禽加工業トラストにより買付け

られる。住宅付属地および協同組合共同経営の家禽の一部は消費協同組合や地方販売センターによって買い付けられる。また、住宅付属地の家禽の50%近くは自由市場で売られている。

直接販売の形態としては、大消費者への販売がよく知られている。大口の消費者である各種公共団体（病院、休息の家、社会の家など）、国内商業企業および外国貿易企業等は、国家買付独占のもとにある農産物（タバコ、未加工皮、羊毛、甜菜、油脂、亜麻、米、牛）を除くあらゆる農産物を、直接生産者より買うことができる。

取引免許状をもつ私的商人は、一定の制限つきではあるが、いくつかの自由取引品目（野菜・果物類、ミルク、ミルク製品、家禽、卵、粗飼料）を、生産者から直接買うことができる。

最後に、農業企業はいくつかの農産物を直接、価格契約なしで小消費者に販売することができるほか、生産点（庭先）で販売活動を行うことができる（このさい調達機関の許可が必要である）。

10) 井手啓二、前掲論文、54—55 ページ。

11) E. Csizmadia, op. cit., pp. 112-113. なお、1968年には、市場向け農産物のうち国家固定価格は60%、制限価格は30%（うちきびしいもの10%、ゆるいもの20%）、自由価格は10%であった（井手啓二、前掲論文、57 ページ）。